

本巢市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
17年度	人 35,133	千円 15,031,983	千円 489,079	千円 2,702,313	% 17.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

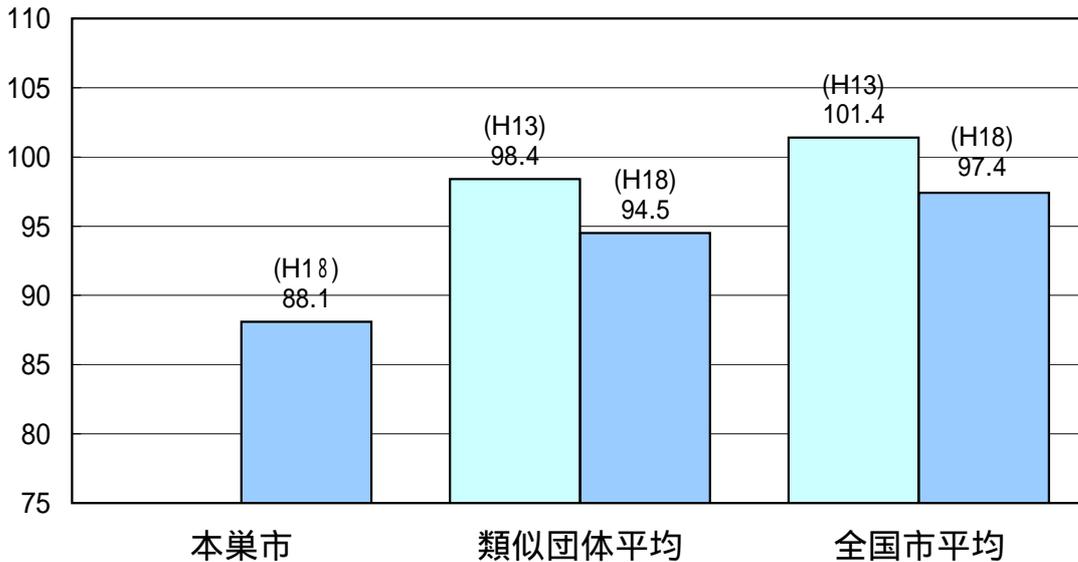
区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,119
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
18年度	人 325	千円 1,173,988	千円 148,030	千円 479,393	千円 1,801,411	千円 5,543	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

特にありません。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
本巢市	43.4 歳	316,041 円	359,241 円	344,393 円
岐阜県	41.7 歳	348,169 円	412,515 円	378,861 円
国	40.4 歳	328,477 円	- 円	381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
本巢市	51.5 歳	219,871 円	242,271 円	235,255 円
岐阜県	50.5 歳	331,691 円	367,077 円	357,977 円
国	48.4 歳	286,500 円	- 円	318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		本巢市	岐阜県	国
一般行政職	大学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校 卒	135,600 円	142,800 円	-
	中学 卒	127,700 円	131,500 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学 卒	240,500 円	288,900 円	343,300 円
	高校 卒	198,800 円	240,500 円	288,900 円
技能労務職	高校 卒	190,100 円	205,100 円	219,000 円
	中学 卒	175,100 円	198,600 円	213,800 円

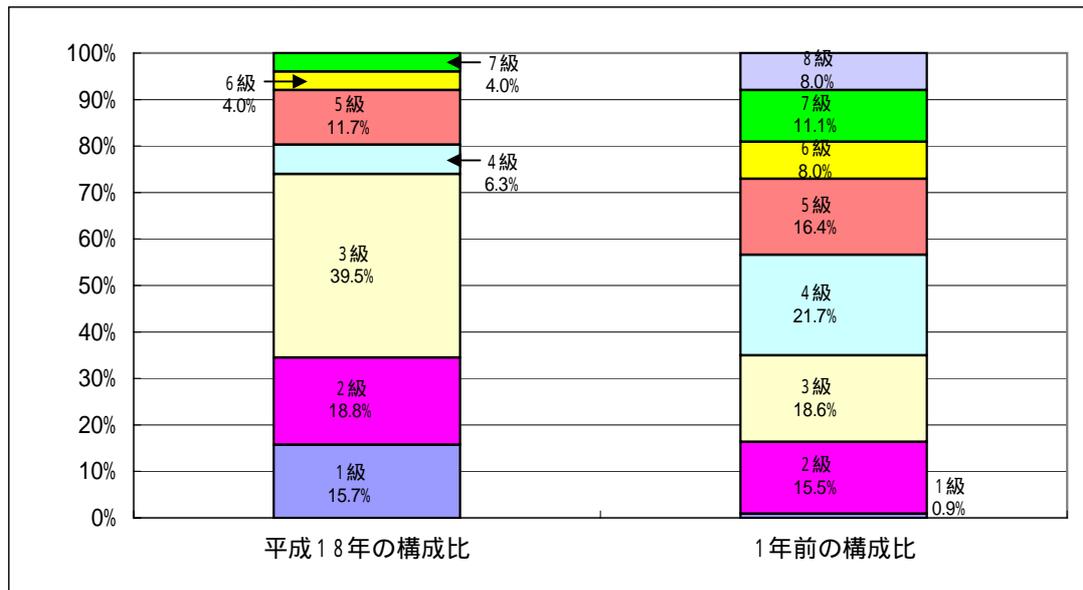
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務又はこれに相当する職務	35 人	15.5 %
2 級	主任の職務又はこれに相当する職務	42 人	18.6 %
3 級	主査、係長、課長補佐の職務又はこれらに相当する職務	88 人	38.9 %
4 級	困難な業務を行う課長補佐の職務又はこれに相当する職務	14 人	6.2 %
5 級	主幹、課長の職務	26 人	11.5 %
6 級	参事、次長の職務	9 人	4.0 %
7 級	部長の職務又はこれに相当する職務	9 人	4.0 %

(注) 1 本巢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更しています。

(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合し、7級を新設しました。)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 363
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 19
	比 率 B / A	% 5.2

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

本巢市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,442 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,830 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 役職加算5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 役職加算5%~20% 管理職加算15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 役職加算5%~20% 管理職加算10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

本巢市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 1,322 千円 21,703 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(17年4月1日現在)

本巢市においては、地域手当の制度はありません。

(4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)				33 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				8 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				2.2 %
手当の種類(手当数)				7
(参考)	国保診療所医師・歯科医師手当・放射線取扱手当			
	支給実績(17年度決算)			20,760 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			5,190 千円
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
医師手当	診療所に勤務する医師	診療・検診等	月額615,000円	
歯科医師手当	診療所に勤務する歯科医師	歯科診療・歯科検診等	月額350,000円	
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症患者・疑いのある患者の救護等	日額500円	
放射線取扱手当	診療所放射線技師	放射線を人体に照射する作業	月額150,000円	
死体取扱手当	死体取扱作業に従事した職員	死体取扱作業	日額15,000円	
用地交渉手当	用地交渉に直接従事した職員	時間外における用地交渉	1日300円	
し尿収集運搬業務手当	し尿収集運搬業務に従事した職員	し尿収集運搬業務	日額15,000円	

感染症防疫作業手当・死体取扱手当・し尿収集運搬業務手当については、支給実績はありません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	57,205 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	171 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者は月額13,500円 その他の扶養親族2人まで月額6,000円 3人目以降月額5,000円 配偶者のいない職員の被扶養者の1人目11,000円 被扶養者でない配偶者がいる職員の被扶養者の1人目6,500円 16歳から22歳の子には月額5,000円加算	同	-	42,511 千円	257 千円
住居手当	借家・借間居住者 (家賃23,000円以下の場合) 月額 家賃 - 12,000円 (家賃23,000円を超える場合) 月額 11,000円 × 1/2 × (家賃 - 23,000円) 持家居住者 新築・購入から5年間 月額 2,500円	同	-	8,075 千円	183 千円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで 自動車等使用者 片道2Km以上の使用者に対して距離に応じ月額2,000円から、月額24,500円まで	同	-	18,022 千円	60 千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、課長相当職以上にある職員 給料月額の7/100 ~ 15/100	同	-	26,646 千円	605 千円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 勤務1回につき 4,200円	同	-	3,618 千円	19 千円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき8,000円を超えない範囲、ただし6時間を超える勤務については12,000円を超えない範囲	同	-	836 千円	16 千円

5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市区町村長	830,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 522,000 円
	助 役	650,000	円	800,000 円 / 526,500 円
	収 入 役	620,000	円	750,000 円 / 482,700 円
報酬	議 長	350,000	円	475,000 円 / 266,000 円
	副 議 長	300,000	円	425,000 円 / 214,000 円
	議 員	270,000	円	400,000 円 / 177,000 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 4.45 月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式) (一期の手当額) (支給時期)		
	助 役	$830,000 \times \text{在職年数} \times 500/100$		一任期ごと
	収 入 役	$650,000 \times \text{在職年数} \times 300/100$		一任期ごと
		$620,000 \times \text{在職年数} \times 270/100$		一任期ごと

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

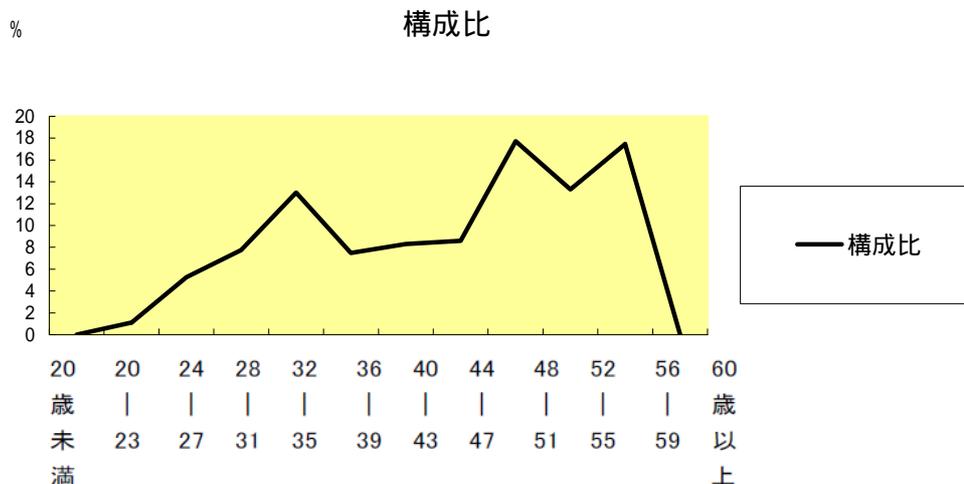
(各年4月1日現在 単位:人)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	一 般 行 政 部 門				
	議 会	3	3	0	
	総 務	73	70	3	役職の廃止、係の統合による減
	税 務	18	17	1	係の統合による減
	農林水産	15	14	1	業務の見直しによる減
	商 工	4	4	0	
	土 木	33	33	0	
	民 生	70	74	4	保育業務の増による増
	衛 生	26	27	1	
	計	242	242	0	人 (類似団体の人口1,000当たり職員数)
	教育部門	85	83	2	業務の見直しによる減
	小 計	327	325	2	人 (類似団体の人口1,000当たり職員数)
公営企業会計等部門	病 院	17	16	1	業務の見直しによる減
	水 道	7	8	1	
	下 水 道	8	8	0	
	そ の 他	4	4	0	
	小 計	36	36	0	
合 計		363	361	2	
		[376]	[376]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	19人	28人	47人	27人	30人	31人	64人	48人	63人	0人	361人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
364人	346人	18人	4.9%

(参考) 本県市行政改革大綱における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	4.8の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年計
	計画始期	計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
全部門	職員数	364	363	365	359	350	346	-
	増減	-	-1	2	-6	-9	-4	-18

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、隔年の欄にあっては、対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。